

に止まり、予定通り進むことを願うばかりです。

安田 喜代一 議員

農地等の利用の最適化の推進が最も重要な事務とする「農業委員会等に関する法律」の改正を受け、農業委員会の委員等の定数に関する条例が可決されました。条例では農業委員会の委員の定数を13名とし、新たに農地利用最適化推進委員(定数5名)が設けられました。

農地利用最適化推進委員は、担当する区域の、農地等の利用の最適化(担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等)の推進のため現場活動を行います。改正により、地域の農業の活性化に期待しております。

森 良子 議員

清掃工場建設検討特別委員会、御所市に建設中の新ごみ処理施設についての報告を受けました。維持管理費用が、当初3年で約7億円とする予算を14億円に増額する専決処分がされ、11月に開かれたやまと広域環境衛生事務組合議会ではこの件に關係し、議会が延会になるまで混乱したとの事。私は組合の副管理者として「なぜ町長は賛成されたのか?」と質したところ、それらしい答弁で

したが、納得できず、費用の増額が次々に起こり、町民が一番心配されていた、負担増になるのではと指摘しました。

古立 憲昭 議員

厚生建設委員会では、11議案が付託され審査しました。補正予算については民生費、衛生費、土木費等の増額で介護ロボット、火災報知器、保健センターの外壁修理、橋梁の長寿命化などの増額について審査し、特に介護保険特別会計補正予算(増額)は地域支援事業の総合事業に係るもので要支援の方に直接影響のある重要な案件で、内容について質問、確認し了承されました。審査された全議案が本会議で可決されました。清掃工場特別委員会では、新清掃工場建設工事の進捗率(93%)等の報告を受けました。

竹邑 利文 議員

中学校給食実施にむけ給食施設建設実施設計の補正予算が提出され可決されました。一般質問では教育基本法第10条「家庭教育」について、多くの保護者が家庭教育力の低下を懸念されており、その向上を図る支援について本町の取組み・方針を質した。学校教育と家庭教育をバランスよく推進

すると答弁を得た。

本町独自の施策、方向性について質した。地方自治体の行政は国の法令、財源等により制約される。限られた財源をうまく活用し、地域の課題を解決しながら、まちづくりを創意と工夫で前進すると答弁を得た。

辻 一夫 議員

本町、御所市、五條市では行政区域を越え広域でのごみ処理を目的にやまと広域環境衛生事務組合(一部事務組合)を設立し、御所市内にごみ処理施設を建設中であり。組合議会議員として本町議会より3名が選出され、委員会等を通じ議会に報告を行っております。今期委員会では、組合が新清掃工場の維持管理費用の予算、当初3年で約7億円を14億円に増額する専決処分などの報告がされました。本町を代表する組合議員として、皆様に納得していただけよう取組んでまいります。

吉田 容工 議員

幼稚園の耐震化について質しました。今年、構造耐震指標(IS値)を0・3以上にする工事が済みました。ところが、文科省が求めている0・7以上にするかどうかは、「計画的に事業を進めてまいります」という答弁で、来年は一部の建物だけ

しか補強しないという回答でした。今年、震度5弱以上の地震が全国で30件も発生していることを示し、子どもたちの命を第1に考えるよう質しました。町長は、子どもたちの命が大切と言いながら、財政重視姿勢を貫かれました。子育て応援も命あつての話だと思いませんか。

植田 昌孝 議員

一般質問にて「ふるさと納税」の税収アップに向け、本町の過去の実績、取組みについて質問しました。平成27年度では、他の自治体へ「ふるさと納税」をする住民に比べ、本町にそれをしてくれる住民が少なく、その結果、1100万円の減収で地方交付税反映後の実質的な収支は127万円のマイナスで、平成28年度は返礼品の拡充を含め収入増加に取組むとの答弁でした。

また追加上程されました田原本町補助金等適正執行調査委員会(第三者委員会)の設置に関する条例改正について、目的と最終報告書について質問しました。

議会を傍聴してみませんか

次回定例会は、3月上旬に開催します。

☎ 議会事務局(☎34・2119)

# 議会だより

## 平成28年 第4回定例会

発行 田原本町議会  
編集 議会編集委員会

平成28年田原本町議会「第4回定例会」が12月1日から8日まで8日間の日程で開かれました。閉会日の12月8日には地域子育て支援拠点事業の実態等に係る調査特別委員会(100条調査)が設置されました。

### 議案概要

#### 《可決した議案》

○平成28年度田原本町一般会計補正予算(第4号)(賛成多数)

人事院勧告に準じた、給料改定等に伴う人件費補正及び国の第2次補正予算を活用するための事業費等を増額補正するもの

○平成28年度田原本町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

(全員賛成)

高額医療費共同事業拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の増額並びに療養給付費等の精算に伴う国庫支出金返納金を増額補正するもの

○平成28年度田原本町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)(全員賛成)

本会計の廃止を目的に一般会計に繰り出すもの

○平成28年度田原本町介護保険特別

#### 会計補正予算(第1号)(賛成多数)

平成30年度からの介護保険制度改正に対応するシステム改修業務委託料、総合事業の早期開始による介護予防・生活支援サービス事業費の増額、介護保険料還付金の増加並びに介護給付費及び地域支援事業費の確定に伴う償還金等の増額補正及び、介護保険システム改修事業の予算を来年度に繰り越すもの

○田原本町農業委員会の委員等の定数に関する条例(全員賛成)

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、委員の定数、農地利用最適化推進委員等を定めるもの

○農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例(全員賛成)

農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、農地最適化推進委員の報酬額等を定めるもの

○田原本町印鑑条例の一部を改正する条例(賛成多数)

平成29年4月1日より全国コンビニで、個人番号カードでの印鑑登録証明書等の交付を行うための申請規定を追加するもの

○一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(賛成多数)

人事院及び奈良県人事委員会の勧告に準じた給与水準改定等を行うもので、給料表の平均0・2%引き上げ、勤勉手当支給率の年間0・1%分引き上げ、平成29年度から配偶者及び子に係る扶養手当の見直し、地域手当の段階的引き下げ及び、特別職の職員で常勤のもの及び議会議員の期末手当支給率の年間0・1%分引き上げを行うもの

○田原本町特別会計条例の一部を改正する条例(全員賛成)

本町住宅新築資金等貸付事業特別会計を平成28年度で終了するとともに、本町住宅新築資金等運用基金も廃止するもの

○田原本町税条例等の一部を改正する条例(全員賛成)

平成28年度の税制改正による地方税法等の一部改正に伴い、田原本町税条例の修正が必要となる部分について条文の改正を行うもの。主な改正内容は、個人町民税及び法人町民税の減額更正があつた後に増額更正を行った場合の延滞金の取扱いの変

#### 《緊急動議》

12月8日の本会議開会直後において以下の動議が提出され全員賛成で可決されました。「地域子育て支援拠点事業の実態と町幹部の関与についての調査に関する動議」

概要	提出議員
地域子育て支援拠点事業の実態と町幹部の関与について調査を行うため、地方自治法第100条の規定により特別委員会の設置を行うもの	吉田容工 議員

いるため必要な改正を行うもの

○田原本町清掃工場設置条例を廃止する条例（全員賛成）

新ごみ処理施設の平成29年4月1日の操業開始に伴い、同年3月31日に、現清掃工場の操業が終了することから、設置条例を廃止するもの

○唐古・鍵遺跡整備事業遺構展示施設建設工事請負契約締結について（全員賛成）

史跡公園北西の入口に建設する遺構展示施設の建設工事を、契約金額1億5604万4880円で、(株)山本工業と請負契約を締結するもの

○指定管理者の指定について（全員賛成）

老人福祉センターの指定管理者に、阪神管理サービス(株)を指定し、その期間を平成29年4月1日から平成32年3月31日までとするもの

○田原本町基本構想について（全員賛成）

第3次総合計画の計画期間が平成28年度で最終年となることから、以降の行政運営の指針として、平成38年度までの10年間を計画期間とした新たな総合計画を策定するもの

○奈良広域水質検査センター組合を組織する市町村数の増加及び規約の変更について（全員賛成）

同組合を組織する市町村の数が増えるため、同組合の規約について



このコーナーは本定例会での発言等に基づいて、各議員の責任により原稿の提出を受けたものです。

西川 六男 議長

今回、町が事業委託している愛和会の私文書偽造・同行使用疑の事件を受け議会では11月24日に全員協議会を開き町長の出席を求め説明を受け質疑を行いました。

定例会初日には、議会を代表し「再発防止及び補助金の適正なチェック体制の強化等実効性ある取組み、また保育サービスの低下・子育て世代に不利益がないよう取組む事」を町長に申し入れ、最終日には、地方自治法100条に基づく調査特別委員会の設置を求める緊急動議が提出され全員賛成で可決しました。今後、事件の実態解明に努めます。

松本 美也子 議員

日没の時間が早くなる冬季に部活動終了後や下校時間が遅くなる中学生が安全に下校できるよう交通安全対策として「反射タスキ」の着用義務化について質問しました。

所要の改正を行うもの

○奈良県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び奈良県市町村総合事務組合規約の変更について（全員賛成）

西和衛生試験センター組合の解散に伴い、所要の改正を行うもの

○田原本町附属機関に関する条例の一部を改正する条例（賛成多数）

地域子育て支援拠点事業委託料に係る事案及びその他補助金等の事務処理の適正性等について検証を行うため第三者委員で構成される調査委員会の設置及び当該委員の報酬について改正を行うもの

《適任とした人事案件》

○人権擁護委員候補者推薦につき議会の意見を聞くことについて

氏名 廣瀬信和氏、米田正子氏  
任期 平成29年7月1日から平成32年6月30日

《同意した人事案件》

○固定資産評価審査委員会の委員の選任につき議会の同意を求めることについて

氏名 東口豪氏  
任期 平成28年12月25日から平成31年12月24日

○教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについて

実施に向け検討していくとの答弁があり、3学期からの早期実施を強く求めました。

町民の一員であり、今後まちづくりを担っていく子どもたちが田原本町をどう思っているのか、自分たちがどんなまちに住み続けたいと思っているのか等、子ども議員になって意見や提案をする模擬議会として「子ども議会」の開催について質問しました。

小走 善秀 議員

町の地域子育て支援拠点事業委託に係り社会福祉法人関係者が警察に摘発された事件を受け、町政を糾す為に地方自治法第100条の調査特別委員会の設置を全員一致で可決しました。適切な事業執行にむけ全容解明に努力します。

本町と御所市、五條市との新ごみ焼却場建設に関し、協力金などの問題で公開質問状が提出された件、完成後の運営管理業務について当初3年で7億円の予算のものを、14億円で建設工事会社と随意契約し専決処分したことについて組合議会が紛糾し延期されました。今後更に審議を尽くします。

吉川 博一 議員

平成30年度唐古・鍵遺跡史跡公園

氏名 宮本安男氏

任期 平成28年12月23日から平成32年12月22日



《総務文教委員会》

質問 田原本町立体育館条例の一部を改正する条例について、「大和まほろば広域定住自立圏」で連携されている川西健民運動場は対象でないのはなぜか。

回答 圏域の共生ビジョンに位置付けの無い施設は対象外となる。

経過報告 「中学校給食の早期実施を求める請願」の経過について、今後、基本設計・実施設計完了後、給食調理施設の予算について議会の議決を経て、国庫補助金が採択されれば、建設に着手し、平成31年度2学期の給食実施を目的に取り組んでいくとの報告を受けた。

《厚生建設委員会》

質問 田原本町印鑑条例の一部を改正する条例について、個人番号カードの普及の状況はどうか。今後どう考えているのか。

回答 個人番号カード申請件数は2981件(9.1%)で、今後も

の開園に向けて、史跡公園の南東部に位置する弥生の林・草地ゾーンの東側の隣接地が多目的広場と駐車場として整備されます。多目的広場は、約2600平方メートルでフリーマーケットや仮設ステージの設置などによる交流イベント等に活用するためです。また、駐車場(約70台分)と駐輪場も併せて整備されます。駐車場は、史跡公園北西部の「道の駅」にも整備されるため、来園者が史跡公園に迷わず安全に来園できるように整備をお願いします。

牟田 和正 議員

平成28年11月に大きく報道された町が委託した地域子育て支援拠点事業に係り社会福祉法人で不正な処理が行われ元理事長等が逮捕された事件については多くの住民の皆様が関心をお持ちのことと思います。議会では動議が提出され、「地域子育て支援拠点事業の実態等に係る調査特別委員会」(地方自治法第100条に基づく調査特別委員会)が設置されました。

今後、適切な事務の執行、町の信頼回復への取組みを求め、安心して子育てできる町の実現に向け調査等を行うてまいります。

普及に取組んでいく。

質問 指定管理者の指定について、以前老人福祉センター利用者と阪神管理サービスの従業員との間でトラブルがあったが、指定管理者として町の考えは。

回答 事件後、従業員の指導教育など改善に取組まれ、管理者として適当と考えている。

担当課から報告 交流促進施設(道の駅)について、指定管理候補者として、奈良交通株式会社を選定したとの報告を受けた。

《唐古鍵遺跡整備検討特別委員会》

質問 平成28年度田原本町一般会計補正予算(第4号)について、多目的広場への進入路として史跡公園の南と北に接する道路の拡幅予定は。

回答 現在拡幅予定は無い。担当課から報告 遺構展示施設の建設、復元整備ゾーン西側の水路、園路舗装工事を平成28年度で実施予定との報告を受けた。

《清掃工場建設検討特別委員会》

担当課から報告 やまと広域環境衛生事務組合が施工中の新焼却施設建設の進捗状況について、焼却炉、灰搬出設備、ごみ選別機等の主要設備の設置が終了したこと、組合議会の経過についての報告を受けた。

阪東 吉三郎 議員

一般質問にて4点質問しました。清掃工場跡地の活用については、ワーキンググループを設置し地元自治会の意見も参考に、町の施策全体で検討し活用計画を平成29年度中に示すとの回答。公用車のドライブレコーダーの取付けについては安全運転等の見地から取付けを進めるとの回答。大阪府教育委員会が中学校部活動の週1日の休養日を決定したことについては、本町も大阪府や県の動向を見ながら検討するとの回答。凍結防止カーブミラーの取替は、今後も危険性の高いものや自治会の要請に応じ取替えるとの回答でした。

森井 基容 議員

総務文教委員会にて、防災無線の活用について、天理警察署からの注意喚起の放送(町役場職員を名乗る者の電話による詐欺事案関係)が継続して実施されたことと関連して、警報発令時の対応や投票率向上に向けた選挙時の投票呼びかけの一斉放送の必要性について要望しました。

唐古鍵遺跡整備検討委員会においては、従来の公園の機能を補填するための多目的広場の件や開業に向けた整備工事の説明がありました。国の補助金の執行状況の影響が最小限